

組織・機構の改正

4月1日付で191人の人事異動を行いました。人事異動の概要および新組織体制は次のとおりです。

令和2年度は、第5次総合計画の集大成かつ第6次総合計画の策定年度であるとともに、橋川市政4期目のスタートの年であります。本市の将来を見据え、「健やかに幸せに暮らせるまち、ずっと住み続けたいまち草津」の実現に向けた、まちづくりの基盤整備を進めるとともに、重点施策である「防災・安全のまちづくりの推進」、「教育の充実」、「子育て支援の充実」、「高齢者福祉の充実」、「スポーツ健康づくりの推進」および「総合計画のリーダーディング・プロジェクト」を職員が一丸となって推進するため、人事・組織体制の整備に努めました。また、令和2年度から会計年度任用職員制度に移行するにあたり、担

うべき業務の範囲を整理し、正規職員をよりコア業務にシフトさせるとともに、職員の若返りが進む中にあっても市民サービスの低下を招くことなく、行政の円滑な運営を図るため、経験や知識、キャリア形成を考慮した適材適所の人員配置に努めました。

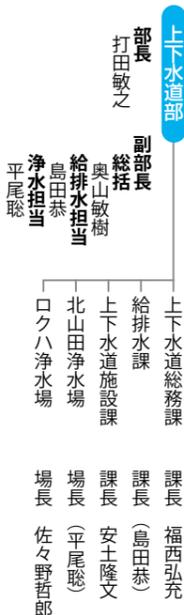
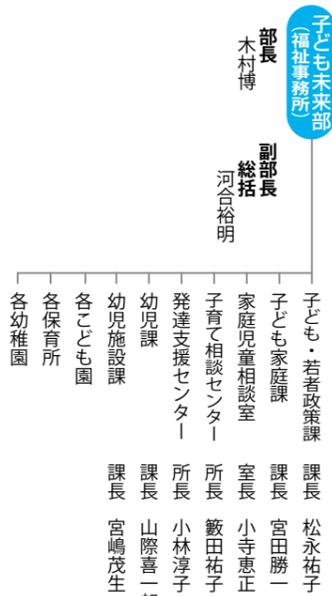
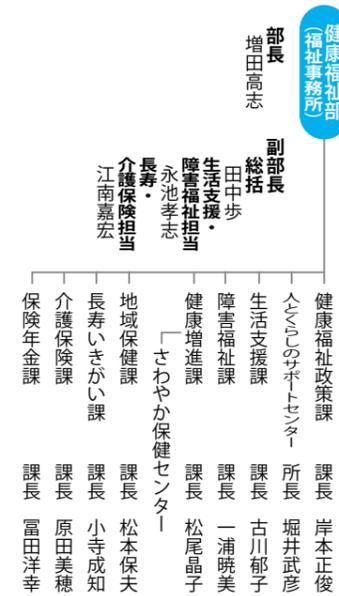
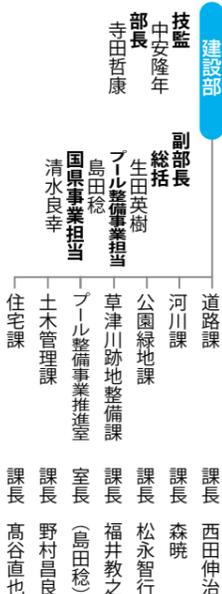
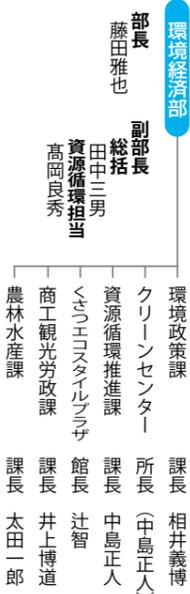
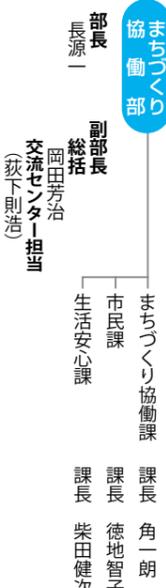
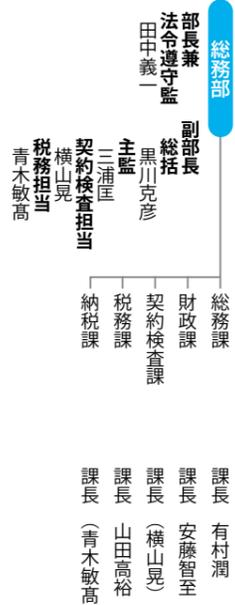
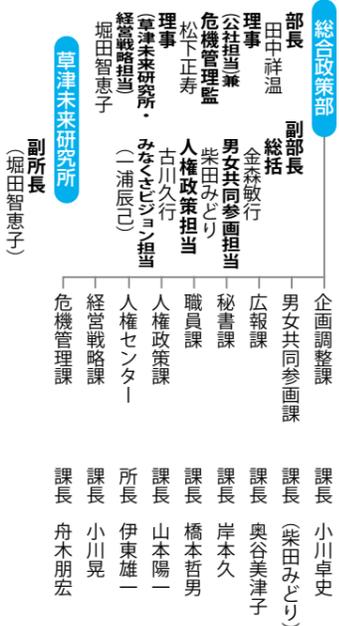
主な改正内容

- 1 人とくらしのサポートセンターの体制強化
福祉の総合相談体制の強化と、ひきこもり対策の充実を図ります。
- 2 認定こども園（老上こども園・玉川こども園・常盤こども園）による幼保一体化
就学前保育・教育の質の確保と、多様化する保育ニーズへの対応を図ります。
- 3 経営戦略課を新設
人口減少社会、超高齢社会を見据え、持続可能な行政サービスを提供するスマート自治体への転換を図ります。

令和2年度 組織図

※氏名の（）書きは兼務を表しています

市長部局



〈派遣先団体〉(課長級以上)

